



# 東京都の経済情勢報告

令和7年7月29日  
財務省関東財務局  
東京財務事務所

※掲載した経済指標等は、令和7年7月17日までに公表されたもので速報値を含む。

## 1. 総論

【総括判断】「都内経済は、一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある」

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
総括判断	回復しつつある	一部に弱い動きがみられるものの、回復しつつある	→

（注）7年7月判断は、前回7年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、回復しつつある。産業活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、改善している。

【各項目の判断】

項目	前回（7年4月判断）	今回（7年7月判断）	前回比較
個人消費	回復しつつある	回復しつつある	→
産業活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
非製造業	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	→
雇用情勢	改善している	改善している	→
設備投資	6年度は増加見込みになっている	7年度は増加見込みになっている	→
企業収益	6年度は増益見込みになっている	7年度は減益見込みになっている	↘
企業の景況感	現状判断は、「上昇」超幅が縮小	現状判断は、「下降」超に転じる	↘
住宅建設	前年を上回っている	前年を下回っている	↘

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境の改善や、各種政策の効果が回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクが高まっている。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に一層注意する必要がある。

## 2. 各論

### ■ 個人消費 「回復しつつある」

百貨店販売額は前年を下回っているものの、スーパー販売額やコンビニエンスストア販売額等は前年を上回っている。宿泊や飲食サービス等については、回復しつつある。このように、個人消費は、回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 免税売上げは前年同期に非常に好調だった反動のほか、円安修正もあり、前年を下回っている。このほか、インバウンド消費はモノ消費からコト消費に移っている様子が見受けられる。(百貨店)
- 価格上昇により売上げは前年同期を上回っているものの、買上げ点数は減少しており、消費者の節約志向は続いている。このような中、価格の安いPB商品が堅調であるほか、米の価格高騰を背景にパスタやうどんの需要が高まっている。(スーパー)
- 価格転嫁により売上げは前年同期を上回っており、業況は良い。一方、クーポン施策効果が好調であることを踏まえると、消費者は価格に対して敏感になっている。(コンビニエンスストア)
- 米を中心とした食料品価格の上昇により、売上げは前年同期を上回っている。一方で、物価高による節約志向から、来店客数や買上げ点数は減少傾向にあるほか、お買い得な大容量商品の需要が増加している。(ドラッグストア)
- 大阪万博開催効果が東京都内にも波及しており、特に海外客が増加している。海外客はいったん都内に宿泊した後、移動しているようであり、稼働率は上昇傾向にある。このほか、客室価格の値上げも相まって、今期の業況は良い。(宿泊)
- 価格転嫁により客単価は上昇しており、売上げは前年同期を上回っている。なお、消費者は、物価高の影響から旅行を控え、近場での外食を選ぶ傾向が強まっているほか、高単価商品を選択する場面もみられることから、メリハリのある消費行動がみられる。(飲食サービス)

■ 産業活動 「緩やかに回復しつつある」

製造業は、輸送機械等で減少している一方、業務用機械等は増加しており、緩やかに回復しつつある。非製造業は、運輸業等で緩やかに回復しつつある。このように、産業活動は、緩やかに回復しつつある。

(主なヒアリング結果)

- タイや中南米を中心に海外需要が軟調。生産量は伸び悩んでおり、稼働率は8割未満にとどまっている。(輸送機械)
- 生産農家の高齢化や人手不足を背景に自動化ニーズが高まっており、食品検査装置の需要が増加している。稼働率は前年を超えて推移しており、好調な状況が続いている。(業務用機械)
- 取扱量が堅調に推移している中、人件費や燃料費などのコスト上昇に伴い価格転嫁を進めていることから、売上げは増加傾向にある。(運輸)

■ 雇用情勢 「改善している」

完全失業率は横ばいで推移しており、有効求人倍率は上昇している。このように、雇用情勢は改善している。

(主なヒアリング結果)

- 店舗スタッフが不足しており、本部社員による業務応援を実施している。このほか、都心店舗は採用活動が特に難航していることから、派遣社員に頼らざるを得ない状況にある。(小売)
- 人手不足に起因し、一部業務をロボットやシステムに置き換えている。このほか、管理系システムを刷新することで省人化を進めている。(その他サービス)

■ 設備投資 「7年度は増加見込みになっている」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の設備投資計画は、製造業では前年比25.1%と増加見込み、非製造業では同9.0%と増加見込みになっており、全規模・全産業では同14.3%と増加見込みになっている。

■ 企業収益 「7年度は減益見込みになっている」 (全規模) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 7年度の経常利益は、製造業では前年比0.2%と減益見込み、非製造業では同6.1%と減益見込みになっており、全規模では同4.4%と減益見込みになっている。
- これを規模別にみると、大企業では減益見込み、中堅企業、中小企業では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「現状判断は、「下降」超に転じる」 (全規模・全産業) 「法人企業景気予測調査」7年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、「下降」超に転じている。先行きについては、7~9月期に「上昇」超に転じる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「前年を下回っている」

- 新設住宅着工戸数をみると、持家、貸家、分譲住宅いずれも前年を下回っている。

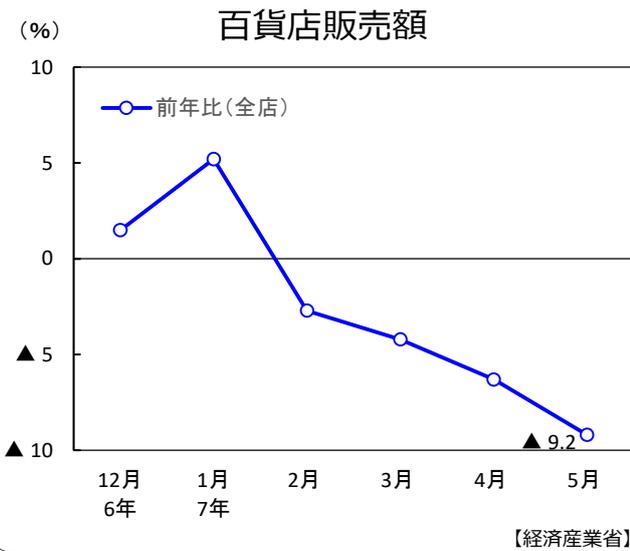
# 東京都の経済情勢報告

## 資料編

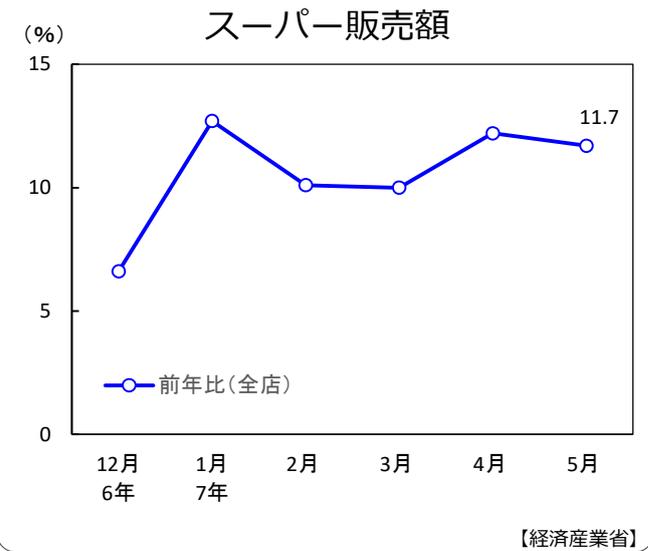
※掲載した経済指標等は、令和7年7月17日までに公表されたもので速報値を含む。

# 1. 個人消費

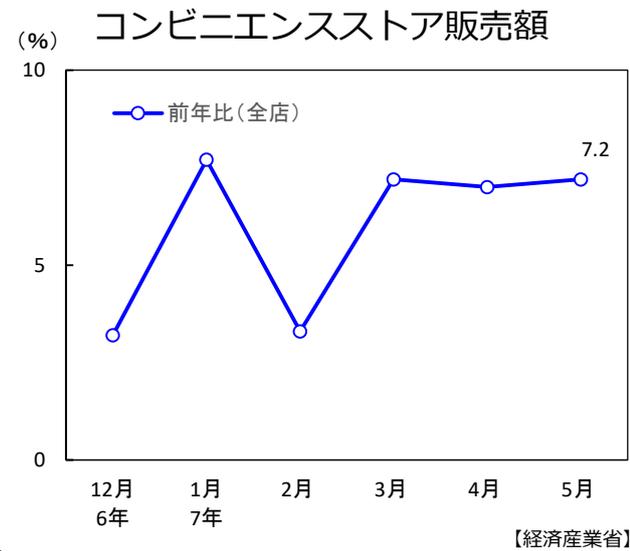
【グラフ1】



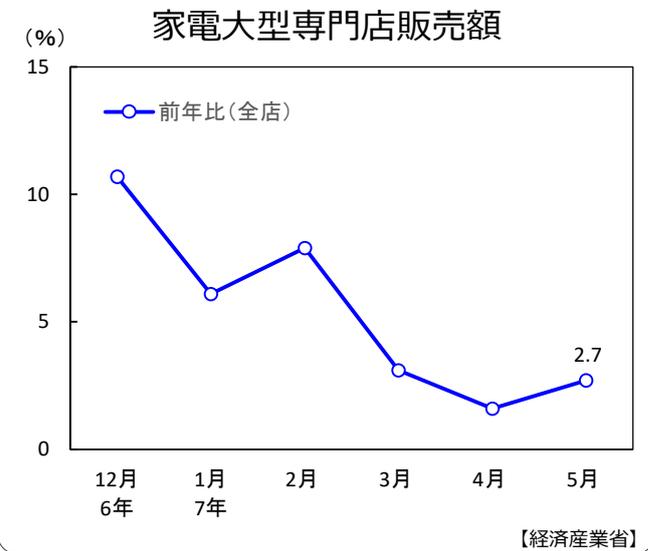
【グラフ2】



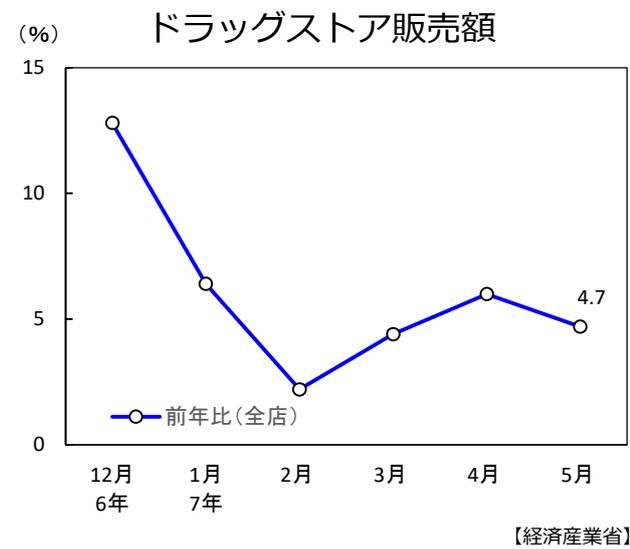
【グラフ3】



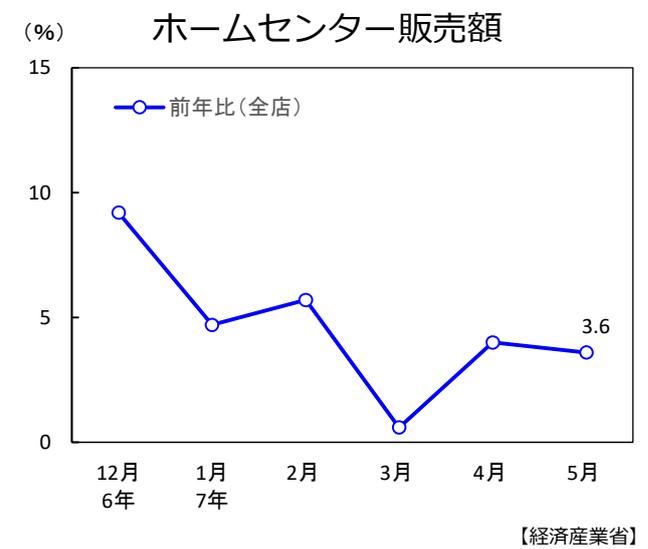
【グラフ4】



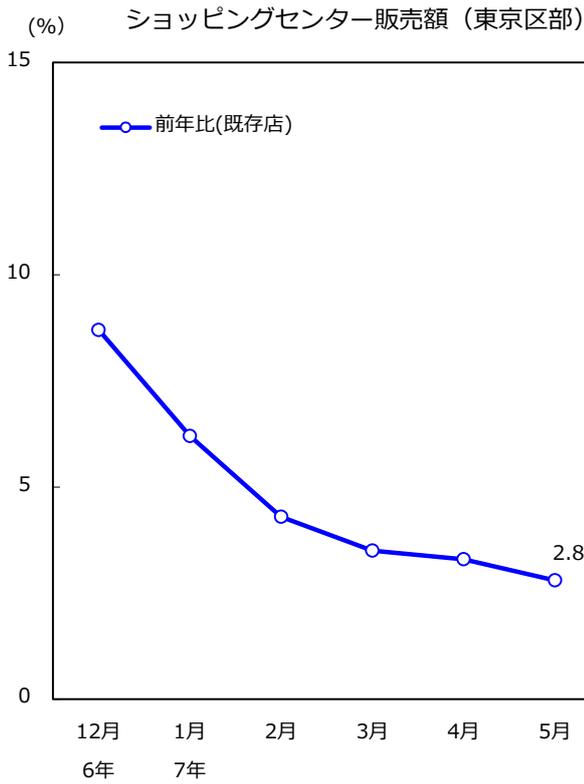
【グラフ5】



【グラフ6】

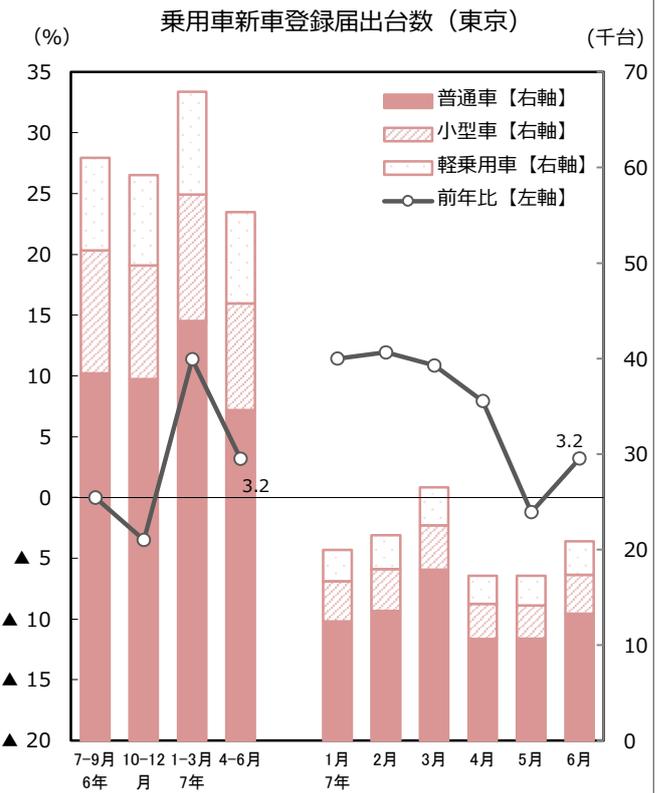


【グラフ7】



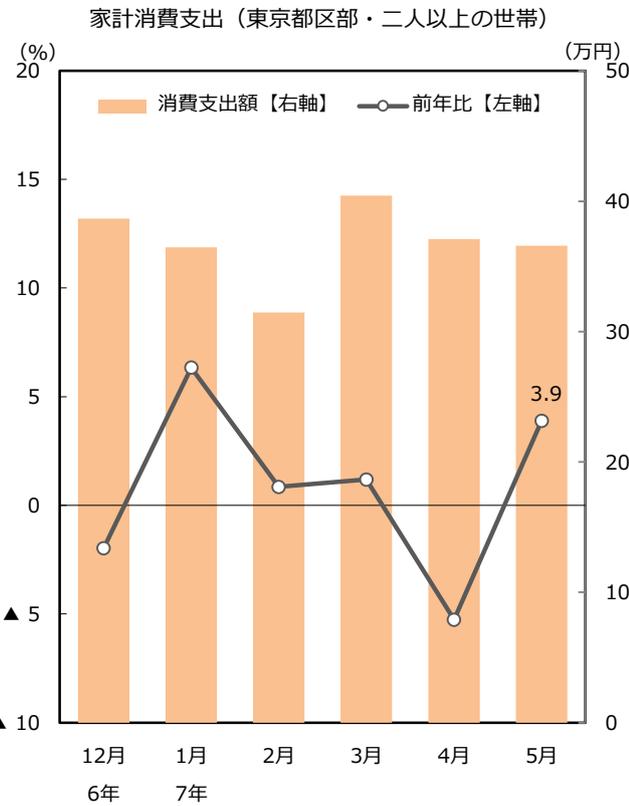
【日本ショッピングセンター協会】

【グラフ8】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

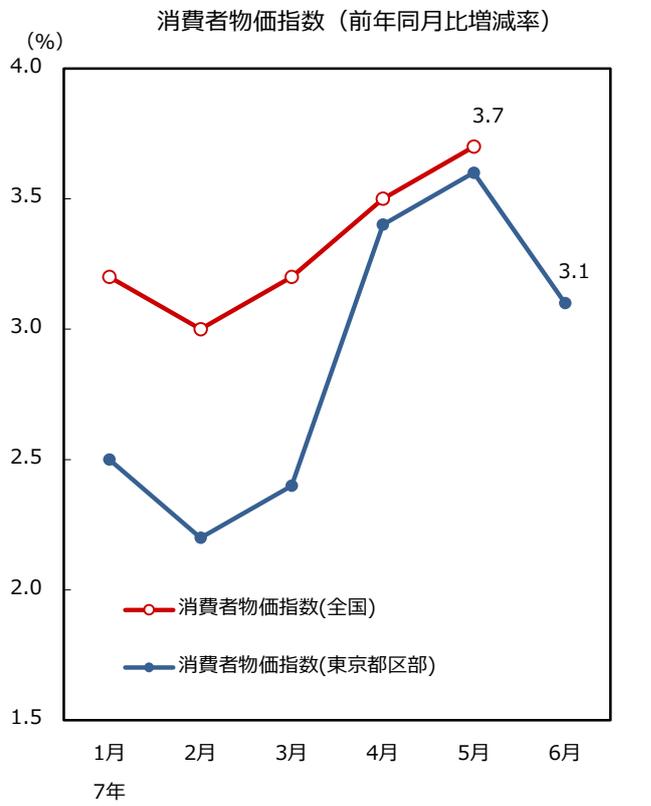
【グラフ9】



※農林漁家世帯を含む

【総務省】

【グラフ10】



※生鮮食品を除く総合

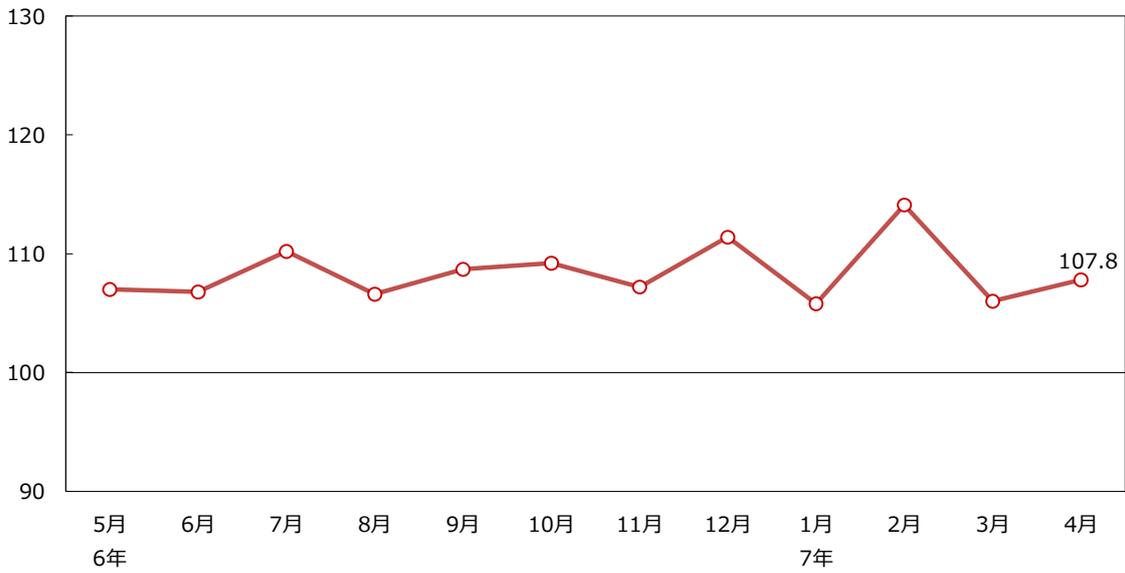
【総務省】

## 2. 産業活動

【グラフ11】

(指数) 令和2年 = 100

### 東京都工業指数（季節調整値）

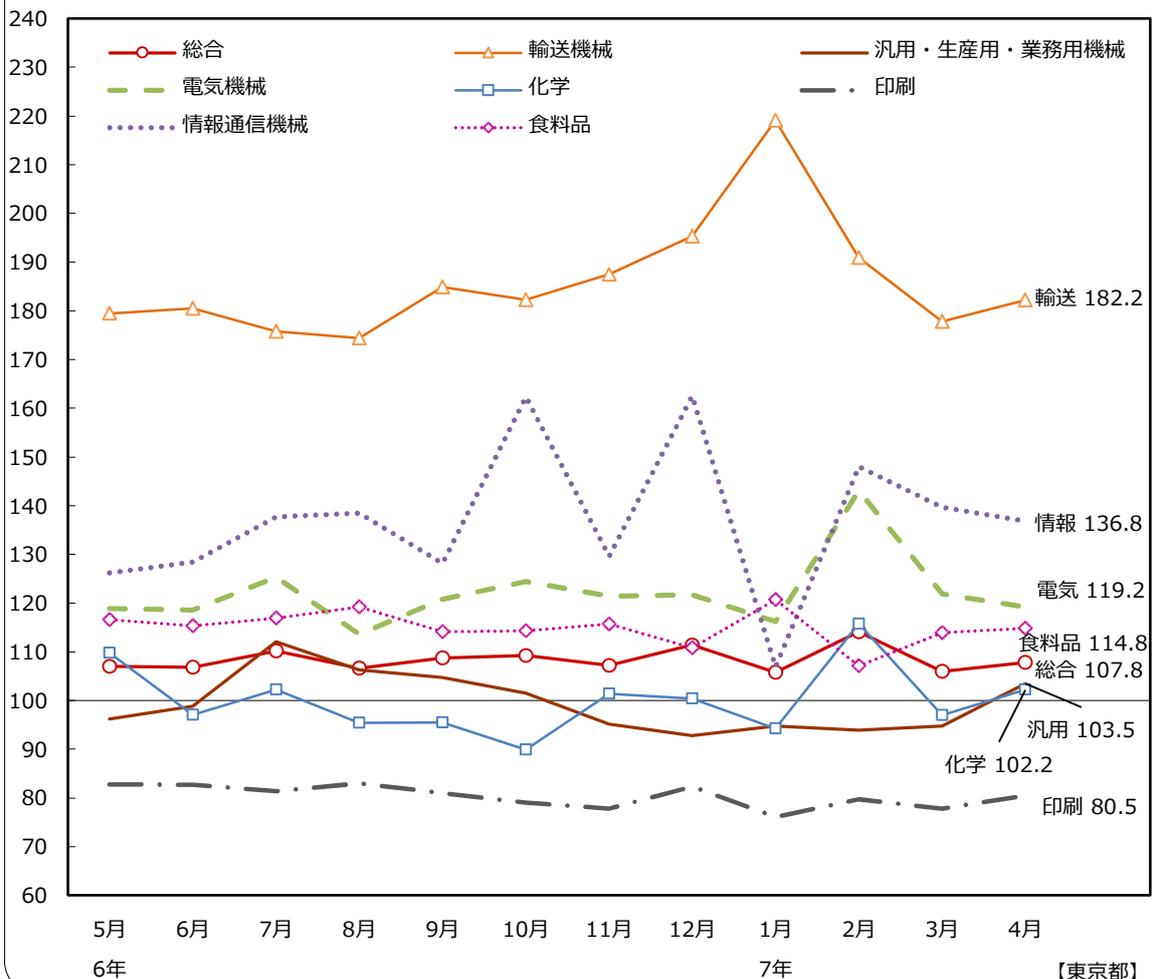


【東京都】

【グラフ12】

(指数) 令和2年 = 100

### 工業生産指数（業種別・季節調整値）



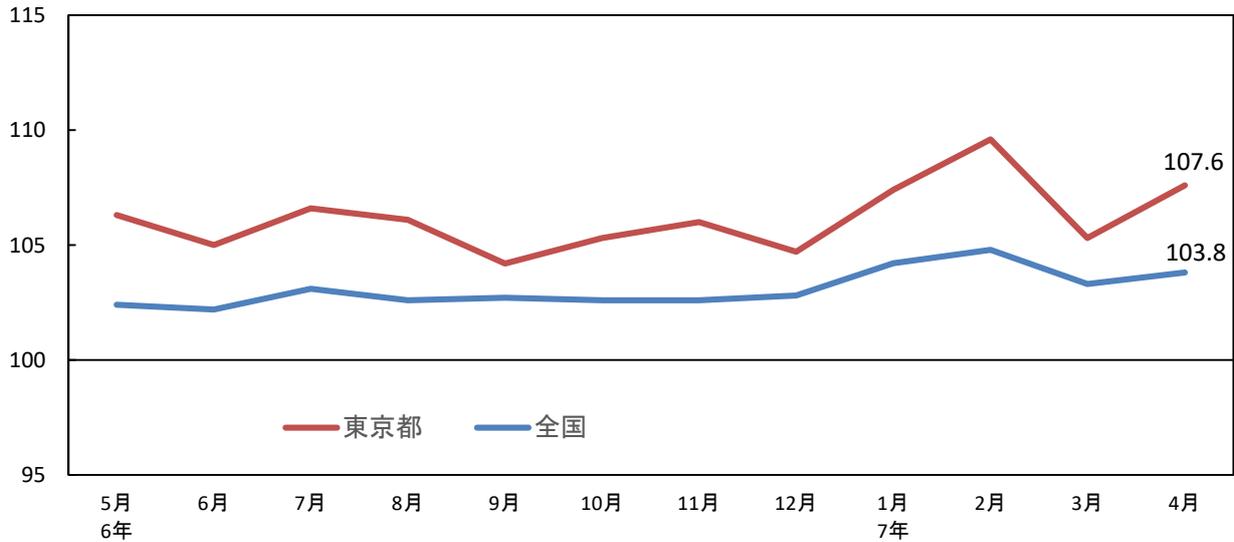
【東京都】

【グラフ13】

(指数) 東京都 2015年=100

全国 2019-2020年平均=100

### 第3次産業活動指数 (季節調整値)

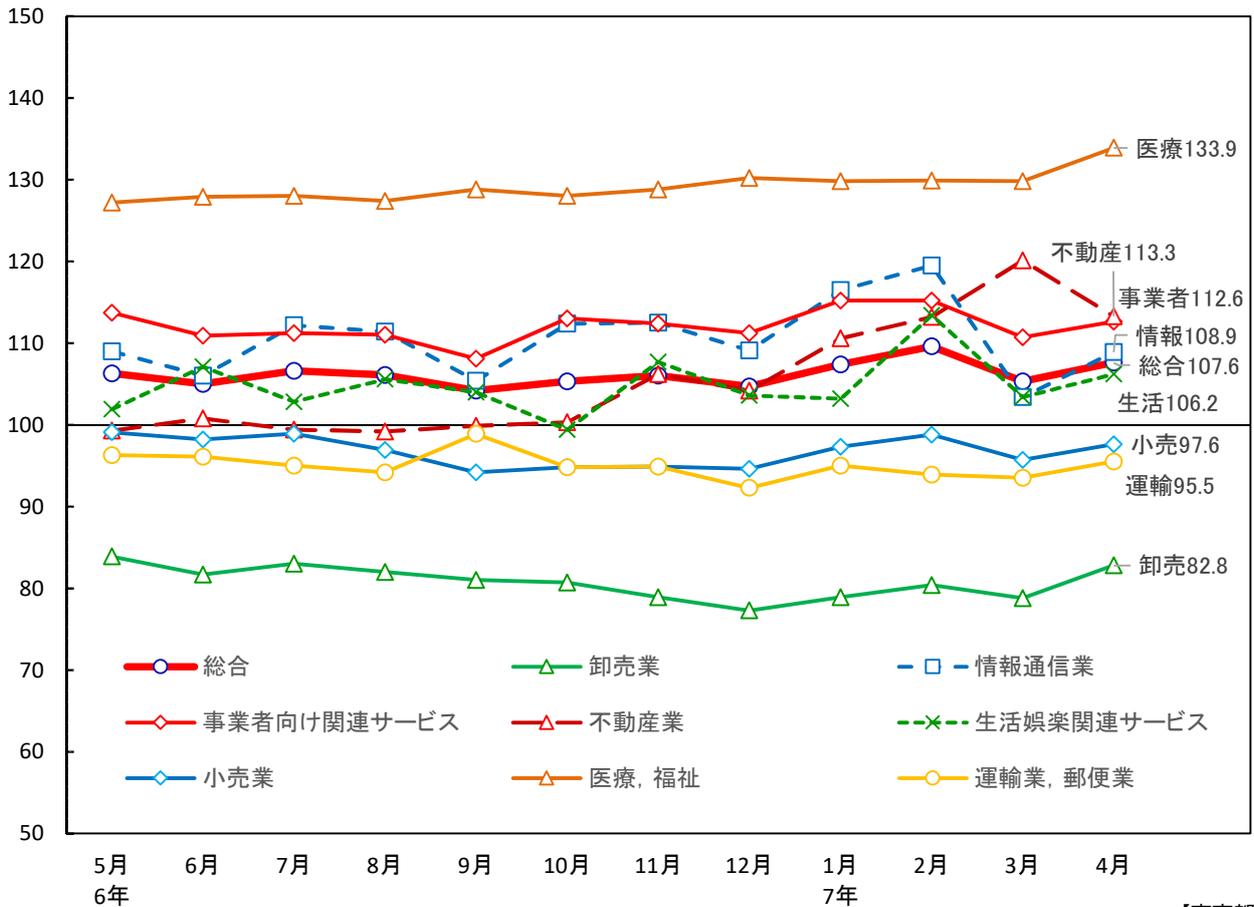


【経済産業省、東京都】

【グラフ14】

(指数) 2015年=100

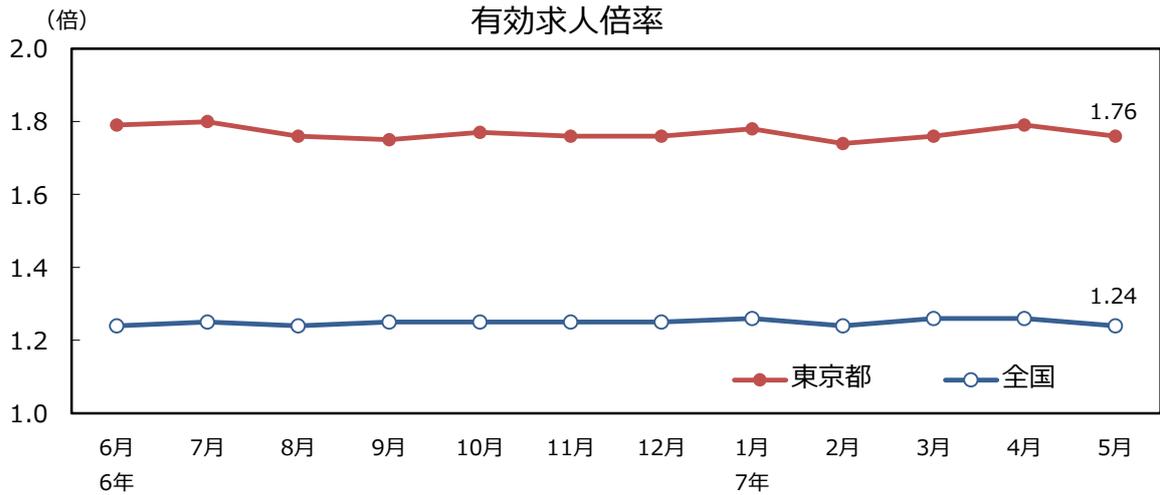
### 東京都第3次産業活動指数 (業種別・季節調整値)



【東京都】

### 3. 雇用情勢

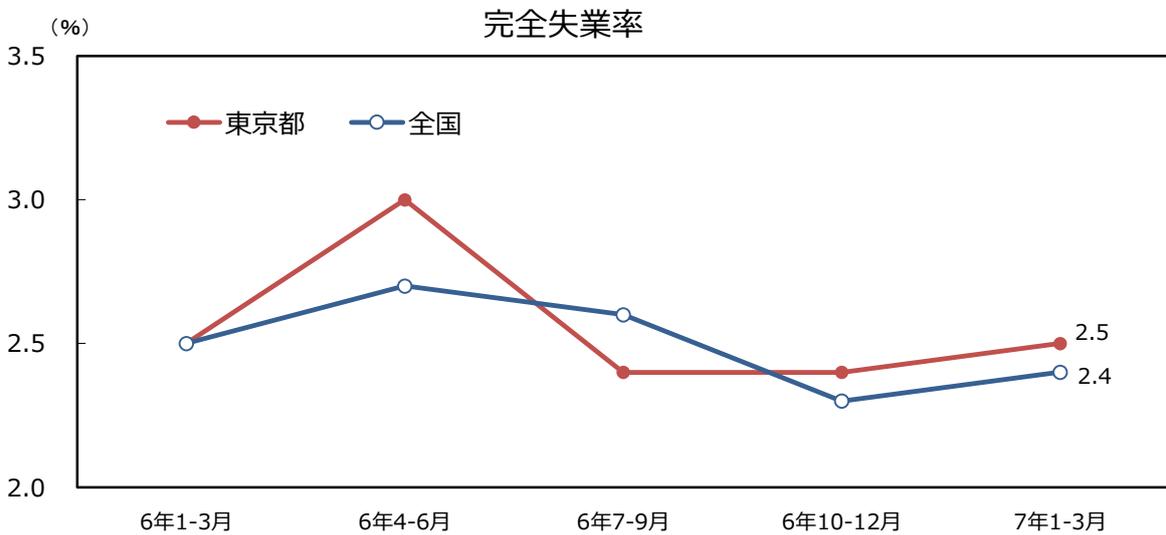
【グラフ15】



※季節調整値、パートを含む

【厚生労働省】

【グラフ16】

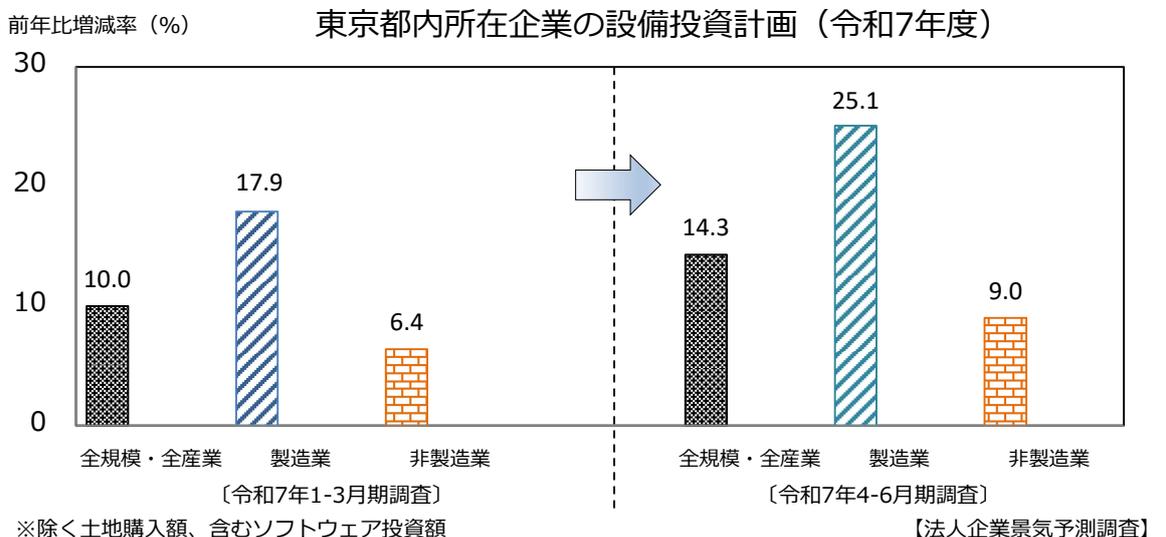


※原数値

【総務省】

### 4. 設備投資

【グラフ17】

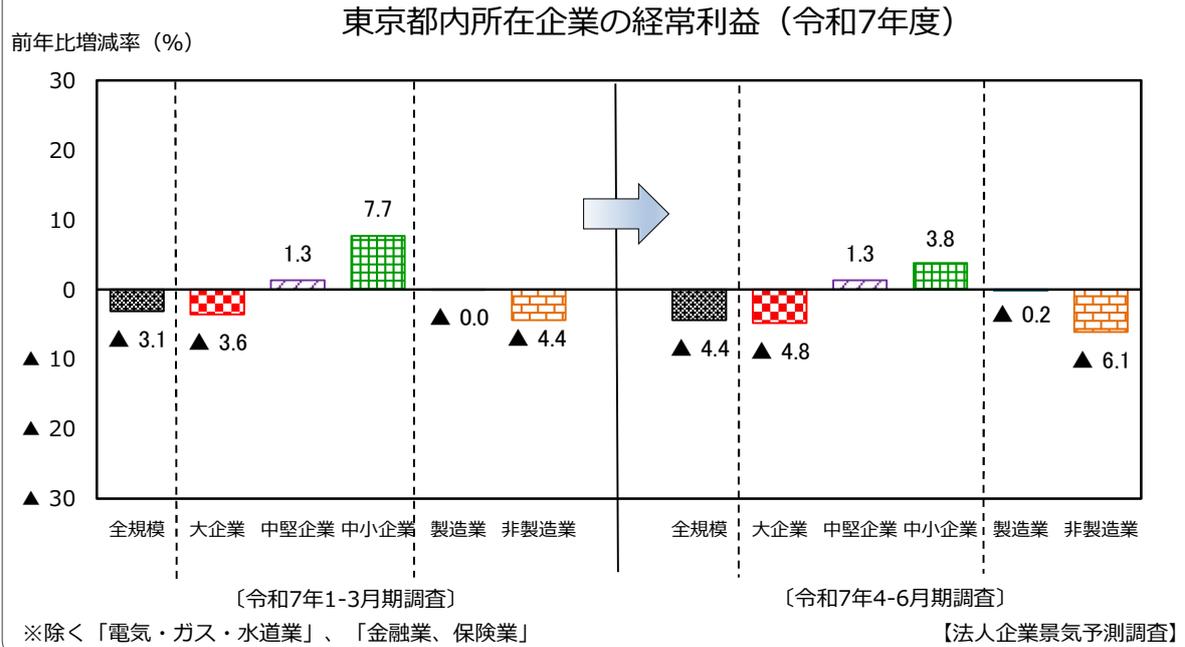


※除く土地購入額、含むソフトウェア投資額

【法人企業景気予測調査】

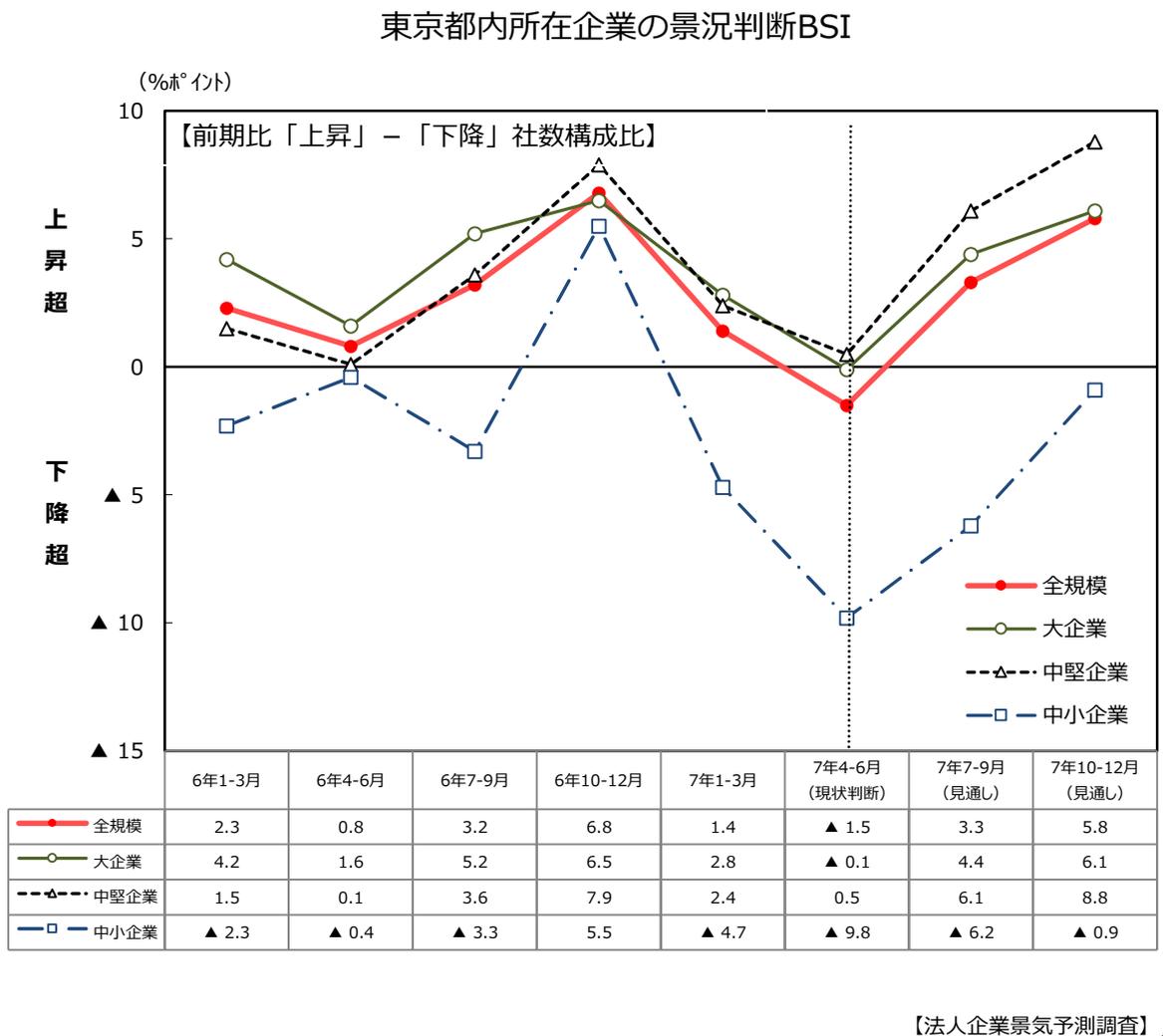
## 5. 企業収益

【グラフ18】



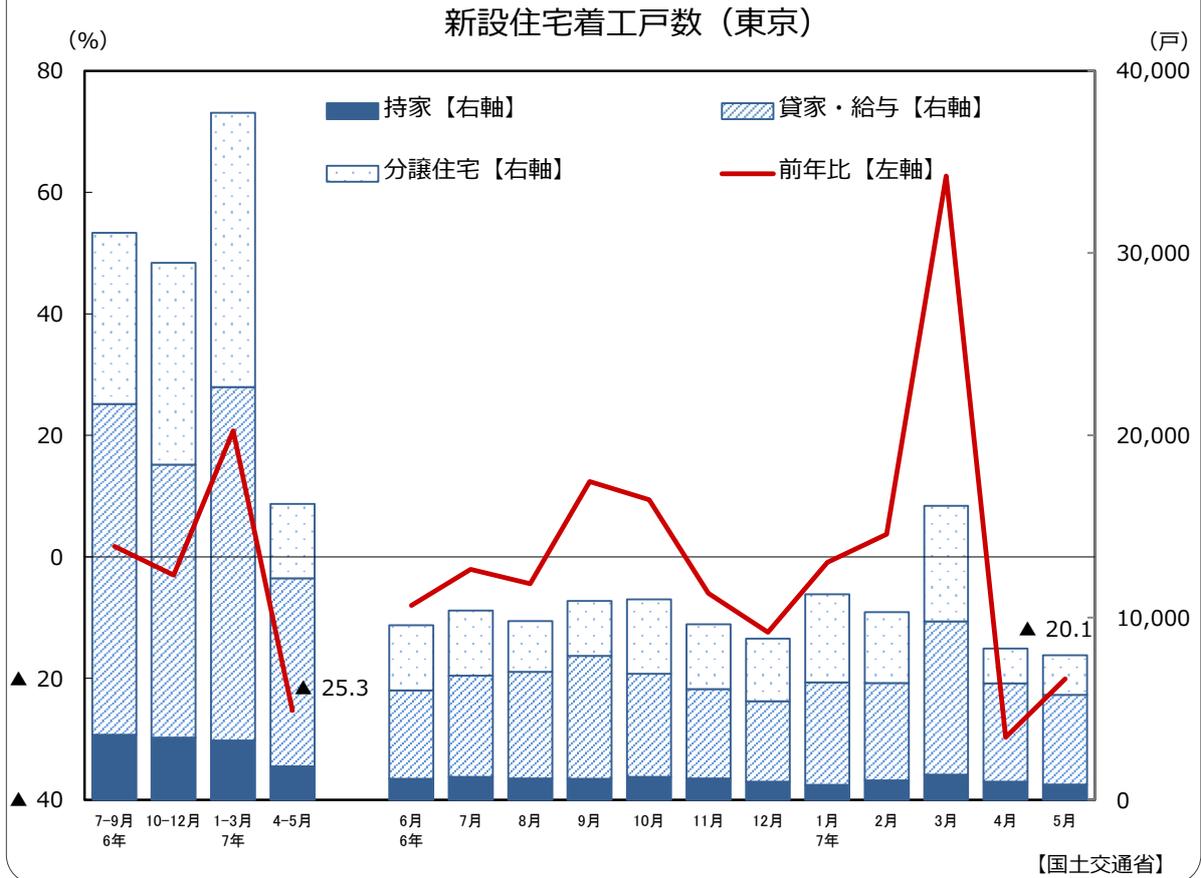
## 6. 景況感

【グラフ19】



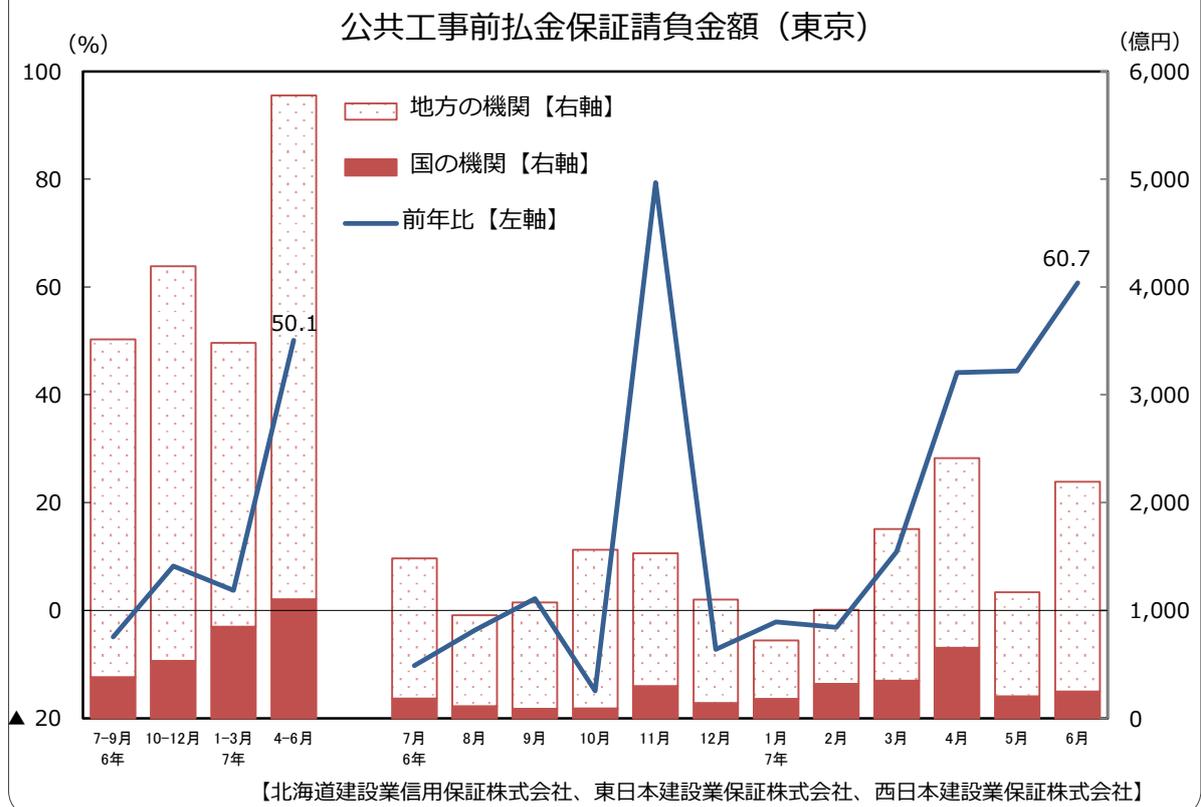
## 7. 住宅建設

【グラフ20】



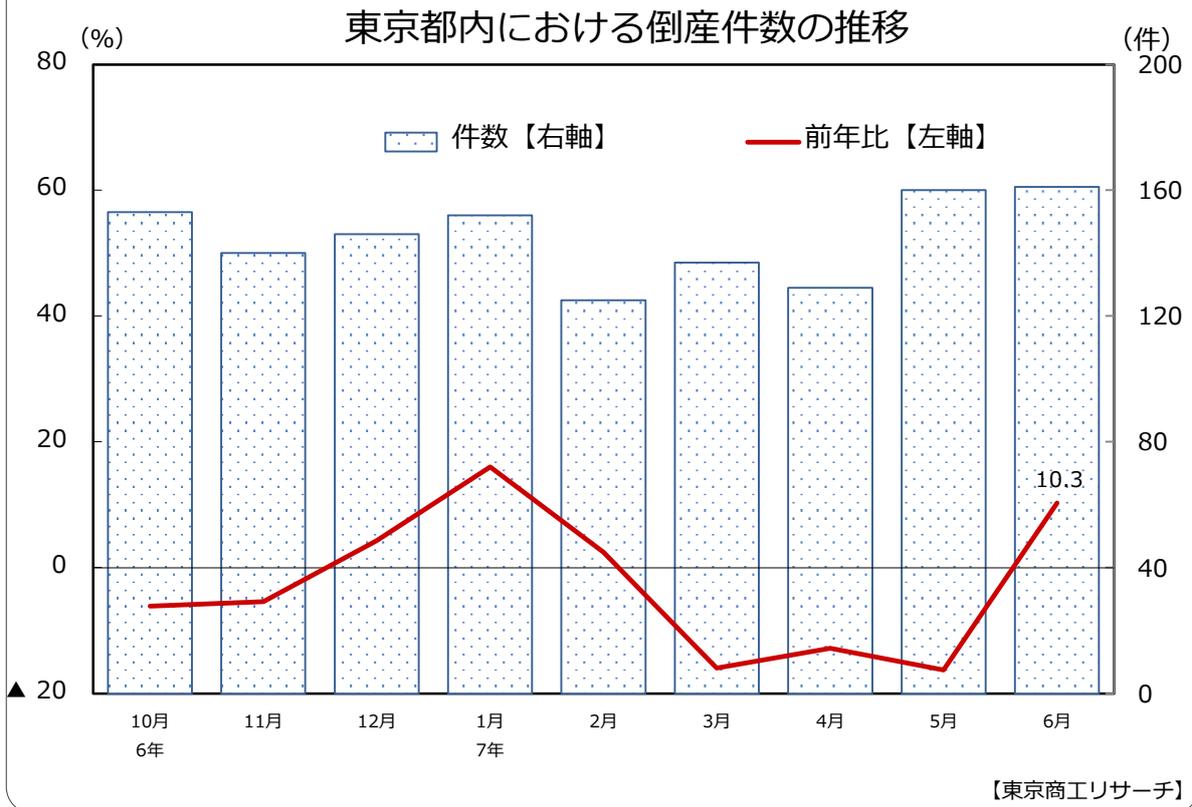
## 8. 公共事業

【グラフ21】



## 9. 企業倒産

【グラフ22】



【グラフ23】

